

## 第17回全国銀行大会における総裁講演要旨

本日、ここに第17回全国銀行大会が開催されるにあたり、いささか所見を申し述べる機会を得ましたことは、わたくしの深く喜びとするところであります。

顧みますと、一昨年秋以降における金融引締め政策もおおむね順調な成果を収め、昨年秋には、引締め措置を全面的に解除することができたのであります。わたくしはこの機会に、景気調整に伴うさまざまな困難を克服してこられた各界のご努力に対し、あらためて敬意を表するものであります。

### (景気回復と問題点)

ここ数か月来の推移をみますと、景気の立ち直し傾向は次第に明瞭となって参ったものと思われまします。商品市況が回復し、金繰りもゆとりを取り戻すにつれて、前途にはかなり明るさが加わってきたのでありまして、企業の経営態度も徐々に積極味を帯びつつあるようであります。このようにして、今や再び新たな経済発展を望みうる状況に立ち至ったのでありますが、かかる推移は、何よりも経済各面にわたる均衡回復の努力を通じて、経済内部の力によってもたらされたのであります。これは、わが国経済の基調がなお弾力に富むことの証左として、わたくしの心強く感ずるところであります。

今後、このような動きを堅実に育てて参ることこそ、わたくしどもの課題であることは申すまでもありませんが、将来にわたって順調かつ持続的

な経済の発展をはかってゆくには、なお内外に少なからぬ問題が存するものと思われまします。

まず第1の点は、当面における国際収支の動向であります。景気情勢がなお落ち着いた推移をたどっている今日の段階においても、基調的にみましてあまり余裕がない状況であります。海外をみますと、米国の景況には最近かなり明るさが加わって参りましたが、欧州諸国においては、やや長期的にみて、経済成長は総じて鈍化傾向にあります。ただ欧州における差別的輸入制限の傾向は、幸い改善をみつつありますが、全般的に競争が激しくなっているだけに、このことに過大な期待をかけることは慎しまねばならないと思われまします。

しかも、わが国の国際収支をやや長期的にみまします場合、貿易外収支の赤字幅が年々拡大しつつあることは、ご承知のとおりであります。もっとも他方では、資本取引の自由化を背景に長期外資の流入が続くこともある程度期待しうるのでありますが、これも、利息支払などの面で、漸次負担が重くなってくることを免れないのであります。いずれにしても、貿易外収支の改善については、今日その対策を真剣に考えねばならないところにきていますのでありますが、それとともに貿易面においても、今後いっそう改善をはかることが重要であることは、申すまでもないところであります。

第2の問題は、企業のコストや採算という点に

ついてであります。最近の実情をみますと、景気調整期におけるきびしい試練を経たあとだけに、産業界におきましては、経営の合理化その他について、真剣な努力が払われている例も少なからず見受けられるようであります。しかしながら、近年における設備投資の累増や労働需給のひっ迫などから、企業のコスト面には大きな変調が生じているものと思われます。こうした事情の下で、経営基盤を強化し、また、わが国商品の競争力を確保して参るには、なみなみならぬ努力が必要と存するのであります。

第3に指摘したいのは、いまの点と表裏をなすことでありますが、労働需給の引き締めなどを背景として、消費者物価の著しい騰勢が続いている事実であります。こうした事態が続くことは、国民大衆の通貨価値に対する信認を確保し、国民貯蓄を推進するうえからも、まことに好ましくないことであります。しかしわが国の現状は、労働需給がひっ迫したといっても、西欧諸国の事情に比べますと、労働移動の円滑化その他によって、これを緩和する余地はかなり大きいものと考えられます。消費者物価の安定には、この際総合的な見地から種々施策を行なうことが必要でありますが、同時に、輸入面において弾力的に対処することも大切なことと考えるのであります。わたくしどもとしましても、景気の安定的な推移に努めるなど、この問題の背景をなす基本的な事態の改善につき、今後一段と真剣な態度で臨みたいと存じます。

#### (世界的な自由化体制の進展とわが国の態度)

次に、目を転じて、世界的な自由化体制の進展に伴いますわが国のあり方について、一言所見を申し述べてみたいと存じます。ご承知のとおり、

海外においては、貿易為替面における直接統制の撤廃から一歩進んで、関税の一括引下げによる自由貿易の拡大、促進という、より積極的な面が日程に上っているのであります。またこれとともに、金融面におきましても、ここ一兩年国際協力との関係が著しく強化されて参りました。いわゆる「通貨政策の復活」から西欧通貨の交換性回復に至る戦後経済の発展も、これを以て仕上げの段階にはいったのでありまして、各国が相協力しつつ、しかも自由競争を通じて世界経済の発展をはかるという態勢が、次第に確固たるものになって参ったのであります。

このような事態に対して、わが国はすでに国際通貨基金の8条国へ移行する方針を決定したのでありまして、さらにまた、OECDへの加盟も目前に迫るに至りました。当面、これに伴うわが国経済の負担は決して軽くないのでありますが、わが国としては、この際広い意味での自由化を推し進め、国際協調の面においても積極的に義務や責任を引き受けるべきでありまして、それがわが国経済の新しい発展のためにも、むしろ必要なことであると思われるのであります。

わたくしどもはこの際、目先の問題にとらわれることなく、長い目でみた日本経済のあり方につき、深く考えてみる必要があろうと存じます。

その一つは、経済界における自由ないし責任ということの意味についてであります。自由化の進展につれて、一部産業に困難な問題が生じないとはいいい難いのでありますが、特殊な場合を別とすれば、今後における経済のあり方としては、あくまでも経済界自体の自己責任が根幹となるべきものでありまして、それに徹することが大切であら

うと存じます。いわゆる過当競争は、とかく自由経済に伴う弊害とみられ、また、わが国経済の宿弊とされてきたのでありますが、それもいわば半封鎖的な為替管理体制の下においてはじめて成り立ち得たのであります。そういう意味では、今日ようやく、真の自由と責任に立脚した新しい秩序の生まれる条件が備わってきたと申さねばなりません。

いま一つの問題は、今後、経済政策を運営するうえにおきまして、国際面に対する配慮が従来以上に重要となって参ることです。通貨政策におきましても、国際金融動向についていっそう慎重な注意を払い、国内面と対外面、さらにわが国の立場と他国との関係を調和させてゆくことが必要となるのであります。今後日本銀行としても、国際的な金融協力関係にいっそう積極的に参与することになるものと思うのでありますが、それによって、わが国も世界経済の円滑な運営に寄与しうのみでなく、それがまた、わが国経済の安定的な発展に資するゆえんでもあると信ずるのであります。

当面の問題としましても、自由化の進展とともに資本移動が活発になり、国内金融経済の動向といっそう密接に結び付いて参るものと考えられるのでありまして、これに備えることが重要となるのであります。最近における為替相場変動幅の拡大も、新しい事態に対応した措置として重視すべき事柄であると考えるのであります。なにぶん約30年の久しきにわたり、広範な為替管理になれてきたあとでありますだけに、通貨政策の運営に当たって内外金融を一体として取扱う態度が、まずもって重要であろうと存ずる次第であります。

#### (当面の金融政策と金融正常化の基本方向)

以上、内外の諸情勢につき検討しましたところから明らかなようにわが国経済は、今日きわめて重要な時期を迎えているのであります。この際、重ねて景気の過熱を繰り返すことは、何としても避けねばならないのでありまして、もしこの点において誤りを犯しますならば、コスト面の圧迫や投資活動の行き過ぎなどから、将来反動の起こるおそれすらあります。しかも、国際経済社会に本格的に参加する最初の時期において、その一員として新しい発展の途につく可能性を、みずから放棄することにもなりかねないのであります。

このような情勢の下において、金融に携わるものに課せられた使命はまことに重いものと申さねばなりません。通貨調節の衝にあたるわたくしどもとしましても、金融経済情勢の変動に対しては決断をもって事に処し、誤りなからんことを期する覚悟であります。それとともに、この際金融正常化を本格的に進めることが、一段と肝要になって参ったものと思われま。これまでも、正常化の必要は経済の激動を避ける見地から、繰り返し唱えられてきたのでありますが、今日では、それに加えて、開放経済の体制に即応した金融のあり方を確立することが、重要となってきたものと考えるのであります。

金融正常化の眼目は、金融界に自己責任の原則に立つ運営態度を確立するとともに、他方金利の弾力化を進め、金利機能を中心とする経済調節力の強化をはかるところにあります。各般にわたる環境の整備も、そのためにこそ必要となって参るのであります。最近自由化との関係におきまして、金利水準の低下が望まれており、長期的な目

標として、それが好ましいことは申すまでもありません。しかし、その時々的情勢に対しては、機動的かつ弾力的に対処することが肝要であり、その点の配慮をおろそかにしますならば、金利水準の円滑な低下自体も、結局ははばまれざるを得ないこととなるのであります。

日本銀行におきましては、ご承知のとおり、昨秋来新しい金融調節の方式を打ち出して参りました。わたくしどもは今後、金融調節の大筋は債券売買によって行なうとともに、一時的な資金需要は日本銀行貸出によって応ずるにしても、これには限度を設け、それをこえるものはきびしく抑制するという方針を明らかにしたのであります。このように、日本銀行貸出は従来と異なる新しい性格を帯びるに至ったのでありまして、これによって、銀行経営のための具体的な基準とでもいうべきものが、おのずから明らかになるものと思われるのであります。しかしながら、このようなねらいも、まだようやく一步を踏み出したにとどまるのでありまして、既往の貸出残高について漸進的な減少をはかるなど、金融経済情勢に即応しつつ、今後さらに歩を進めて参る必要があります。また日本銀行は、本年3月と4月の再度にわたり、公定歩合の引下げを行ないましたが、これは、金利政策の運営を弾力化する趣旨だけでなく、長短金利の体系上のゆがみを是正することをねらいとしたのでありまして、それを通じて、公社債市場の育つ環境を整えようとしたものであります。

ご承知のとおり、金融正常化につきましては、オーバー・ローンの是正とこれをめぐる諸問題を中心として、このほど金融制度調査会において答申が行なわれたのであります。わたくしどもとし

ましても、その成果を参考としながら、わが国経済の安定的な発展の基礎を固めるため、引き続き鋭意努力を払う所存であります。

#### (銀行界の当面する課題)

次に、こうした情勢の下で銀行界が当面する課題につきまして、若干感想を申し述べてみたいと存じます。

いわゆる銀行の健全経営についてであります。日本銀行が新しい金融調節方式をとるに至りました今日、その具体的な目安がある程度備わって参ったと申せるのであります。また当面、景気情勢や資金需給の面にもなお落ち着きがみられるのでありまして、いずれの点からみましても、銀行がその資金ポジションに応じて行動するという、新しいルールを打ちたてる好機であろうかと存するのであります。

銀行の資産運用態度における正常化ということも、詮じつめれば、資産の流動性を重んじ、支払準備を充実するということに帰すると思われまします。このようにして、今後銀行が資産の流動性を高めてゆけば、他方では、収益面についても慎重な配慮が必要となってくる筋合いであります。流動性と収益面の両者を、実際の銀行経営のなかで調和させて参ることは、必ずしも容易でないと思われまします。それぞれの銀行の依って立つ基盤に即して、具体的にこれを解決してゆくところに、これからの銀行経営における一つの要諦があろうと存するのであります。

先刻井上会長から、銀行経営のあり方について銀行界のご決意が披露されたのでありますが、わたくしはそれが実際に実を結ぶことを信じ、かつ衷心より念願するものであります。これは単に銀行経営の問題にとどまるものではないのでありま

して、やがて、企業金融や企業活動のうえに節度をもたらすことともなるのであります。そうであってはじめて、ようやく進みはじめた金融正常化も期待どおりの効果をあげ、景気の推移のなかに生かされてくるものと思うのであります。新しい金融調節の方式といい、また最近における窓口規制の取止めといい、いずれも、銀行の新しいあり方に対するわたくしどもの信頼を基礎とするものであります。各位におかれては、このような日本銀行の信頼に応えられ、またそれによって、金融機関としての社会的信認をいっそう高められるよう、お願いしたいのであります。

#### (む す び)

ご存じのように、先般日本銀行におきまして、西ドイツの中央銀行総裁ブレッシング氏を招いたのでありますが、その際同氏は、世界の主要な工業国が相協力して物価安定を目的とする政策を遂行することが、今日最も重要な意義を持つに至ったことを強調されたのであります。その意味は、一国が金融上の節度を失います場合、コスト・インフレーションの進行はやがてデフレーションを

招き、経済の持続的発展が妨げられるのみならず、現在の固定為替レート制の下においては、それは国際的に拡大して、世界経済体制の根底を脅やかすおそれがあるということでありました。

これは、自由諸国が当面している状況に対する洞察に満ちた言葉として、わたくしは深く感銘を受けた次第であります。今日は、もはや、一国のみが孤立した経済政策の運営を行なうことは、許されなくなっているのであります。反面、各国が国際金融情勢の推移と調和を保ちながら、みずからの金融的規律を正しく維持する限りにおいては、国際通貨機構の安定と貿易の拡大とを通じて、引き続き経済の発展が可能であります。わが国経済についても、今後かような態度で臨みますならば、わたくしは、その置かれている有利な諸条件からみて、持続的発展の可能性がとくに豊かであるものと、信ずる次第であります。

これをもちまして、わたくしのごあいさつを終わることと致します。

(昭和38年6月10日)